



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,853	△2.0	427	96.6	466	63.9	251	370.0
23年3月期第1四半期	14,142	18.0	217	—	284	—	53	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 252百万円 (574.0%) 23年3月期第1四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	10	59	—	—
23年3月期第1四半期	2	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	40,132	30,675	30,675	29,493	72.9
23年3月期	41,447	30,932	30,932	29,493	71.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,248百万円 23年3月期 29,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
23年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	28,900	△0.9	1,000	7.1	1,050	△3.4	500	10.3	21	03
通期	60,500	3.4	3,050	32.8	3,100	24.6	1,600	42.3	67	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	25,222,266株	23年3月期	25,222,266株
24年3月期1Q	1,446,884株	23年3月期	1,446,816株
24年3月期1Q	23,775,383株	23年3月期1Q	23,775,679株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下し、輸出の減少や個人消費の抑制が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業のグローバル化や競争力強化などを目的とした戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあるものの、コストパフォーマンス面での要求水準の高まりや多様化する顧客ニーズへのさらなる対応力が求められており、また、一部の顧客企業では震災の影響による慎重な姿勢が継続しているなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

また、お客様をはじめ社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	13,853	△2.0%	8,015	0.1%
営業利益	427	96.6%	356	76.7%
経常利益	466	63.9%	477	49.0%
四半期純利益	251	370.0%	369	87.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,060	2.0%	5,354	0.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,293	1.2%	2,581	△0.4%
	プロダクトサービス・その他	1,336	△26.4%	78	△4.9%
	小計	12,690	△2.2%	8,015	0.1%
人材サービス	人材派遣・その他	1,163	△0.2%	—	—
	小計	1,163	△0.2%	—	—
合計		13,853	△2.0%	8,015	0.1%

売上高は138億53百万円（前年同期比2.0%減）となりました。運輸通信業、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したことによりシステムエンジニアリングサービスは増加いたしましたが、震災の影響などによる案件の凍結や消失によりプロダクトサービス・その他は減少し、売上高は減少いたしました。

売上原価は119億6百万円（前年同期比3.8%減）となり、売上総利益は19億47百万円（前年同期比10.2%増）となりました。売上総利益の増加は、主にプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や経営インフラの強化など戦略的費用の活用を推進しておりますが、費用削減に向けた取り組みの強化を並行して実施したことにより、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、営業利益は4億27百万円（前年同期比96.6%増）、経常利益は4億66百万円（前年同期比63.9%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比370.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

前年同期の金融大型開発案件の影響により金融業向けが減少したものの、運輸通信業、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きの一巡や、新たな運用案件の獲得により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災の影響などによる案件の凍結や消失により、売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

改正労働者派遣法案を見越した派遣契約の打ち切りなど厳しい環境が続いておりますが、企画・提案型の営業を積極的に推進し、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は401億32百万円となり、前連結会計年度末414億47百万円に比べ13億15百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億39百万円、および仕掛品の増加5億50百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。また、仕掛品は、上述の売上高の季節変動に対応して、増加することが主な要因であります。

負債は94億57百万円となり、前連結会計年度末105億15百万円に比べ10億58百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払等に伴い、未払法人税等が8億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は306億75百万円となり、前連結会計年度末309億32百万円に比べ2億56百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が4億75百万円減少し、四半期純利益により利益剰余金が2億51百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、生産活動の回復に伴い持ち直しが期待されているものの、電力供給の制約や原子力災害の影響などの懸念により、顧客企業の業況判断や情報化投資に対する姿勢については不透明な状況にあります。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の2年目として、最適な事業ポートフォリオの構築に向けた企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの中長期的な取り組みを強化するとともに、経費の効率的活用など、事業環境に適応した取り組みも継続して推進してまいります。

以上のことより平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	11,790,516
受取手形及び売掛金	9,335,538	7,695,821
商品	165,873	187,839
仕掛品	486,501	1,036,623
貯蔵品	12,943	12,202
その他	2,495,644	2,510,868
貸倒引当金	△18,947	△17,526
流動資産合計	24,153,168	23,216,345
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,663,008	2,652,440
有形固定資産合計	9,094,733	9,084,166
無形固定資産		
のれん	2,268,024	2,159,822
その他	2,436,771	2,184,611
無形固定資産合計	4,704,796	4,344,434
投資その他の資産		
その他	3,676,788	3,669,808
貸倒引当金	△181,765	△182,071
投資その他の資産合計	3,495,023	3,487,737
固定資産合計	17,294,552	16,916,337
資産合計	41,447,721	40,132,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,593	2,025,393
短期借入金	344,320	343,870
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	1,062,907	200,677
賞与引当金	2,218,365	1,224,026
役員賞与引当金	59,570	17,262
受注損失引当金	114,852	137,317
事務所移転費用引当金	27,519	27,519
損害賠償損失引当金	20,475	20,475
その他	3,486,636	4,378,182
流動負債合計	9,511,239	8,494,724
固定負債		
社債	220,000	170,000
退職給付引当金	498,721	510,187
役員退職慰労引当金	85,559	83,629
その他	199,902	198,493
固定負債合計	1,004,183	962,310
負債合計	10,515,423	9,457,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	18,531,536
自己株式	△1,493,542	△1,493,596
株主資本合計	29,565,574	29,341,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,302	△92,966
その他の包括利益累計額合計	△72,302	△92,966
少数株主持分	1,439,026	1,426,755
純資産合計	30,932,297	30,675,647
負債純資産合計	41,447,721	40,132,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,142,145	13,853,893
売上原価	12,374,931	11,906,844
売上総利益	1,767,214	1,947,049
販売費及び一般管理費	1,549,705	1,519,345
営業利益	217,508	427,703
営業外収益		
受取利息	3,855	3,253
受取配当金	19,356	18,702
助成金収入	37,597	11,374
その他	11,381	8,305
営業外収益合計	72,191	41,636
営業外費用		
支払利息	3,267	1,258
保険解約損	—	575
その他	1,565	688
営業外費用合計	4,833	2,522
経常利益	284,866	466,817
特別損失		
固定資産除却損	14,616	3,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	—
その他	250	—
特別損失合計	26,920	3,874
税金等調整前四半期純利益	257,946	462,942
法人税等	181,215	189,537
少数株主損益調整前四半期純利益	76,730	273,405
少数株主利益	23,146	21,558
四半期純利益	53,584	251,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,730	273,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,233	△20,673
その他の包括利益合計	△39,233	△20,673
四半期包括利益	37,497	252,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,939	231,183
少数株主に係る四半期包括利益	23,558	21,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,946	462,942
減価償却費	364,987	349,990
のれん償却額	108,202	108,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△816,133	△994,339
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,490	△42,307
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	82,177	22,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,393	11,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158,844	△1,929
売上債権の増減額 (△は増加)	1,581,574	1,639,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922,139	△571,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,763	△31,200
その他	1,059,156	714,151
小計	1,607,807	1,667,810
利息及び配当金の受取額	24,826	23,158
利息の支払額	△3,371	△2,202
法人税等の支払額	△289,004	△1,009,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,259	679,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,295	△40,152
無形固定資産の取得による支出	△120,663	△36,979
投資有価証券の取得による支出	△309	△330
事業譲受による支出	△4,155	—
その他	1,563	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,860	△74,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,100	△450
長期借入金の返済による支出	△2,937	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△46	△54
配当金の支払額	△407,062	△407,244
少数株主への配当金の支払額	△32,701	△31,563
その他	—	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,847	△490,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,553	114,902
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,986,435	11,365,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,060,841	2.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,293,788	1.2
合計		11,354,629	1.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	6,845,206	△20.1	8,991,172	△16.2
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,728,044	46.2	7,148,079	△3.8
合計		8,573,251	△12.1	16,139,252	△11.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,060,841	2.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,293,788	1.2
	プロダクトサービス・その他	1,336,127	△26.4
	小計	12,690,757	△2.2
人材 サービス	人材派遣・その他	1,163,136	△0.2
	小計	1,163,136	△0.2
合計		13,853,893	△2.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。